

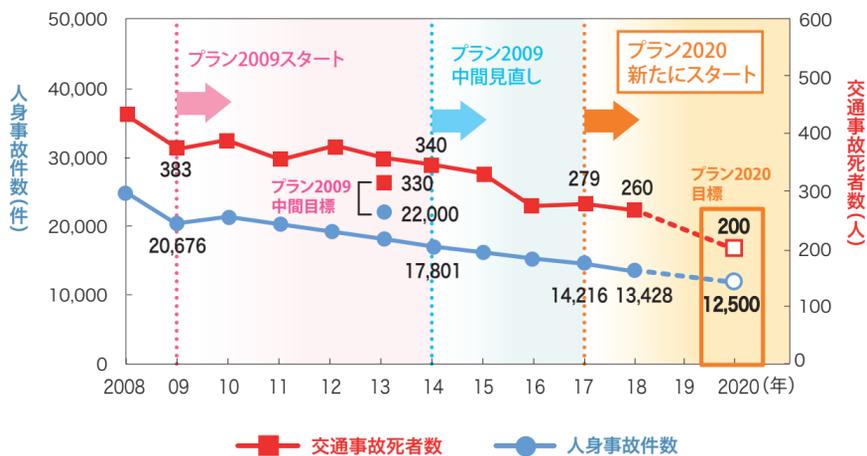
平成30年中 事業用トラックが第1当事者となった死亡事故

全ト協 交通事故統計分析結果〔発生地別〕概要

対象は事業用貨物自動車(軽を除く)が第1当事者となった死亡事故。また、「車両相互」での第2当事者となる「車両」には道路交通法上の「軽車両」である「自転車等」を含む。

● 事故件数および死者数

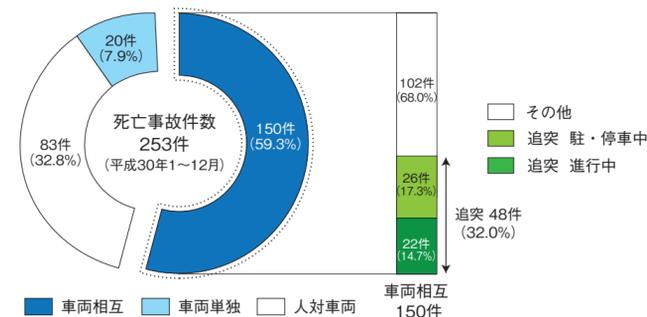
- 平成30年1～12月の死亡事故件数は、253件で、これまでで最少となった。
- また、事業用トラックを第1当事者とする死者数は260人、人身事故件数は13,428件となったが、平成29(2017)年9月に新たに策定した「トラック事業における総合安全プラン2020」の目標(死者数200人、人身事故件数12,500件)を達成するためには、より一層の事故防止対策の取り組みが必要である。



出典：警察庁「交通事故統計」および(公財)交通事故総合分析センター「交通統計」

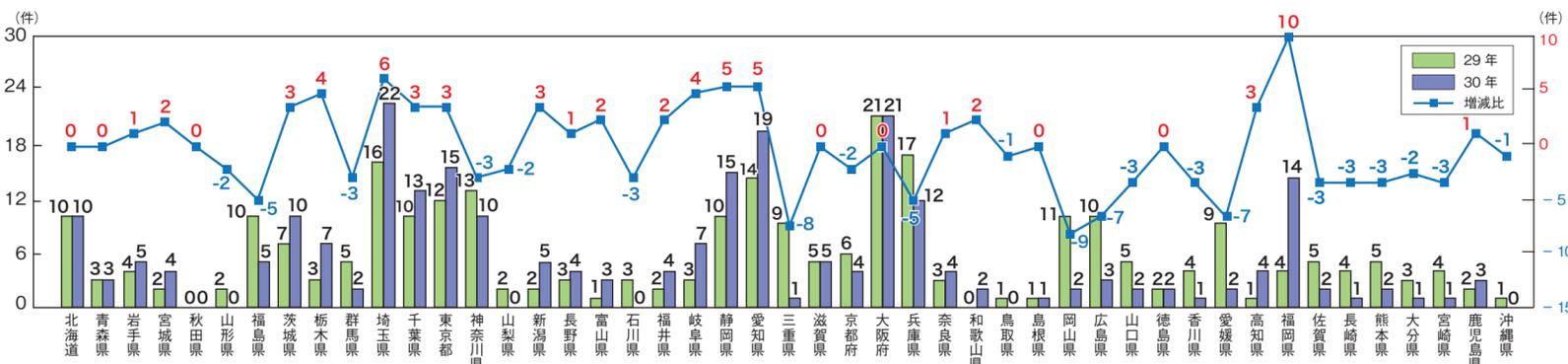
● 事故類型別

- 平成30年1～12月の傾向をみると、「車両相互」が最も多く150件(59.3%)と6割近くを占めている。
- 次いで、「人対車両」83件(32.8%)、「車両単独」20件(7.9%)と続いている。



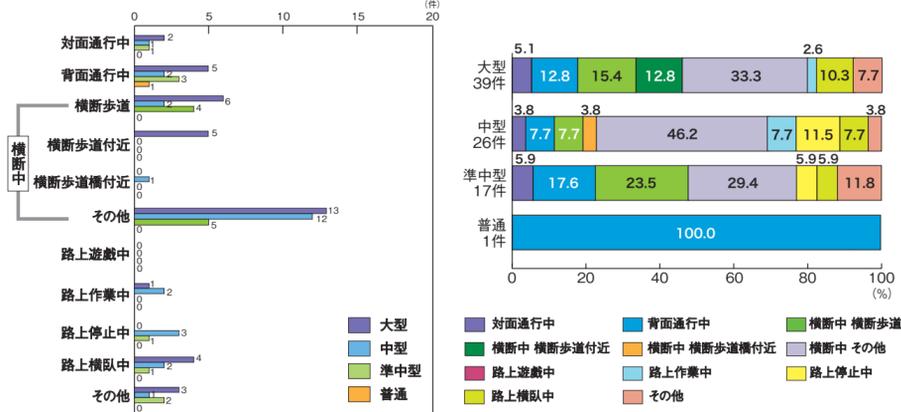
● 発生地別

- 平成30年1～12月の発生地別死亡事故件数の多い県をみると、「埼玉県」が最も多く22件、次いで「大阪府」21件、「愛知県」19件、「東京都」、「静岡県」がそれぞれ15件と続いている。
- 前年と比較すると、「福岡県」が10件増と突出しており、「埼玉県」の6件増、「静岡県」、「愛知県」の5件増と続いている。
- また、「大阪府」は2年連続21件であり、発生地別の死亡事故件数の多い状況が続いている。

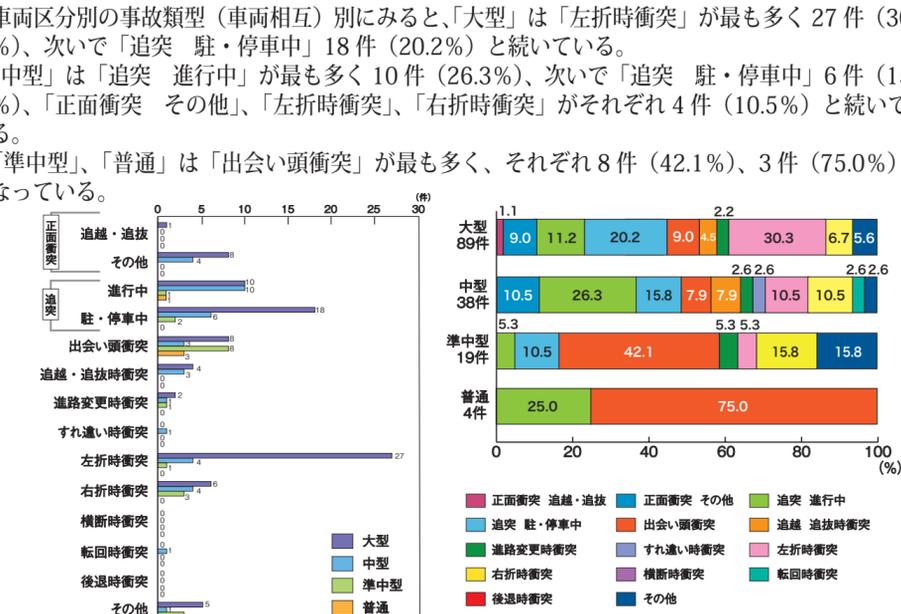


● 事故類型別(車両区分)

- (1) 車両区別の事故類型(人対車両)別 ※「人対車両」には、対自転車事故は含まない
- 車両区別の事故類型(人対車両)別にみると、「大型」、「中型」、「準中型」は「横断中」その他が最も多く、それぞれ13件(33.3%)、12件(46.2%)、5件(29.4%)となっている。
- 車両区別では大型が39件と約半数を占めている。

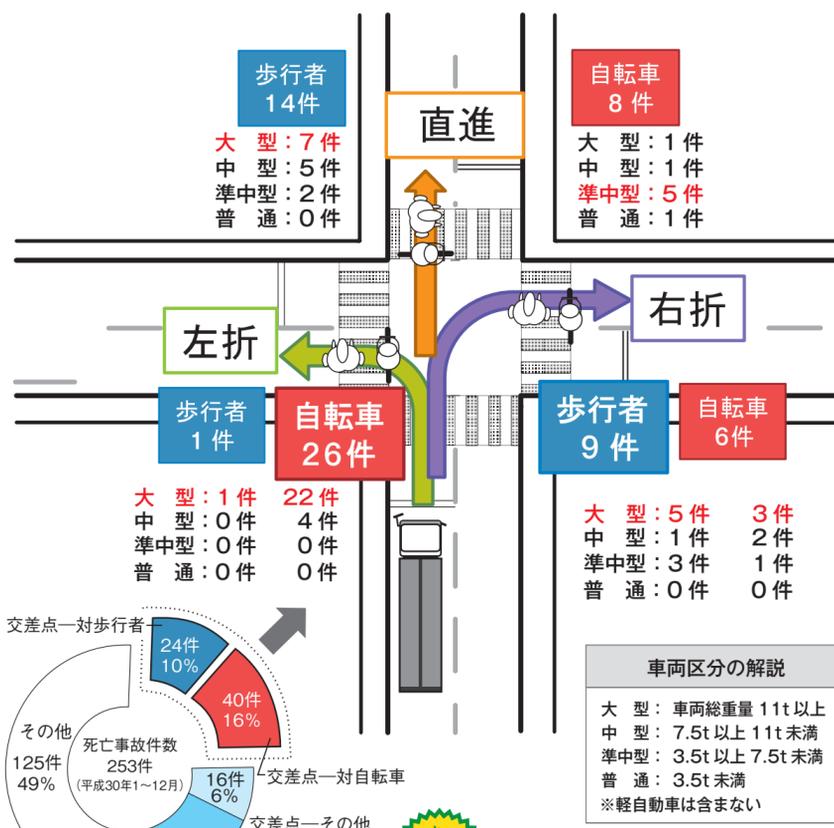


- (2) 車両区別の事故類型(車両相互)別 ※「車両相互」には、対自転車事故を含む
- 車両区別の事故類型(車両相互)別にみると、「大型」は「左折時衝突」が最も多く27件(30.3%)、次いで「追突 駐・停車中」18件(20.2%)と続いている。
- 「中型」は「追突 進行中」が最も多く10件(26.3%)、次いで「追突 駐・停車中」6件(15.8%)、「正面衝突 その他」、「左折時衝突」、「右折時衝突」がそれぞれ4件(10.5%)と続いている。
- 「準中型」、「普通」は「出会い頭衝突」が最も多く、それぞれ8件(42.1%)、3件(75.0%)となっている。



● 交差点における死亡事故(対歩行者・対自転車別)

- 事業用トラックが第1当事者となる交差点における対歩行者、対自転車の死亡事故(64件)は、追突事故(48件)の1.3倍。
- 直進死亡事故は、6割以上が対歩行者(14件)で、対歩行者の5割が大型車。対自転車(8件)の6割以上が準中型車。
- 左折死亡事故は、9割以上が対自転車(26件)で、対自転車の8割以上が大型車。
- 右折死亡事故は、6割が対歩行者(9件)で、対歩行者の5割以上が大型車。



大型車左折事故対策
左側方カメラ搭載車への全ト協助成事業実施中